

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
専修学校国際電子ビジネス専門学校		昭和58年11月10日		親盛 省二		〒 900-0025 (住所) 沖縄県那覇市壺川3-5-3 (電話) 098-833-6580																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人KBC学園		平成6年3月14日		大城 圭永		〒 900-0025 (住所) 沖縄県那覇市壺川3-5-3 (電話) 098-835-4240																															
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																															
工業	工業専門課程	情報スペシャリスト科(2年制)		平成18(2006)年度	-	平成26(2014)年度																															
学科の目的	情報処理技術者としての基礎的な知識・技術を習得し、国家資格である「基本情報技術者試験」の取得を目指します。またベンダー資格であるOCJ-Pを取得することでプログラマとしての即戦力となる人材を育成します。さらに企業連携にて、より実践的なプログラミング実習、各種行事を通して、創造力・自主性・協調性を持ち、社会で必要とされる人材を育成する。																																				
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	システム開発の知識・技術を短期で習得し、プログラマ、システムエンジニアを目指す学科。基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験などの国家資格に加えOSS-DB Silverなどのベンダー資格も取得を目指す。令和4年度の休退学率は10%																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																													
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,723 単位時間 単位	911 単位時間 単位	240 単位時間 単位	911 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)																																	
50人	46人	0人		0%																																	
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 16人</p> <p>■就職希望者数(D) : 16人</p> <p>■就職者数(E) : 13人</p> <p>■地元就職者数(F) : 10人</p> <p>■就職率(E/D) : 81%</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 78%</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 81%</p> <p>■進学者数 : 0人</p> <p>■その他</p> <p>(令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 株式会社ミライト、有限会社ヤングライフプロポーサル、プロフェッショナル・ネットワーク・コンサルティング株式会社、株式会社アクセルエンターメディア、株式会社東計電算、株式会社シー・アール・シー、株式会社いえらぶ琉球、株式会社ビーンズラボ、株式会社イー・コード、株式会社アクセルエンターメディア</p> <p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																				
第三者による学校評価																																					
当該学科のホームページURL	https://www.kbc.ac.jp/course/it-specialist/basic/																																				
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,723 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>187 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,723 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>187 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>									総授業時数	1,723 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	187 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間	うち必修授業時数	1,723 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	187 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	90 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,723 単位時間																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	187 単位時間																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間																																				
うち必修授業時数	1,723 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	187 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	90 単位時間																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																				
総授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																				
うち必修授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																				
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>4人</p>									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	6人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	3人	計	12人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	6人																																				
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																				
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																				
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2人																																				
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	3人																																				
計	12人																																				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科の目的を達成するために、情報通信産業界で必要とされる専門知識、地域における産業振興の方向性、新たな技術・技能等について十分に把握をするために、情報通信産業について専門的知見を有する企業の参画をえた教育課程編成委員会を設置し、当該委員会において、包括的カリキュラム(入学～卒業)および、単年度毎の開設する科目の内容およびその指導方法を検討し、情報通信産業界における職業人として実践的な知識・技能を習得するための実効性のある教育課程を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①学校管理運営規程の(委員会等の設置)第3条に教育課程編成委員会の設置が位置付けられており、教育課程は、教育課程編成委員会に諮り、学科の目標に照らして校長が編成する。
- ②教育課程編成委員は、委員長(教務責任者)・学科責任者が参加することにより、企業等から提示された意見や提言を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、授業方法・内容等)の編成に反映させることができる。
- ③教育編成委員会で決議された事項を、学校責任者及び本校校長に答申し審議を行う。採用された審議内容を学校責任者から学科責任者へ伝達する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡真利 哲	一般社団法人 沖縄県情報産業協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
内間 研作	株式会社オーシーシー 技術サービス本部 ICTプラットフォーム部	令和5年11月1日～令和7年10月31日(2年)	③
佃 昌宣	NTTコミュニケーションズ 株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
大城 全輝	国際電子ビジネス専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
赤嶺 達也	国際電子ビジネス専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
喜友名 航	国際電子ビジネス専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
長嶺 博紀	国際電子ビジネス専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
今頭 翔太	国際電子ビジネス専門学校	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年11月11日(金)16:30～17:30

第2回 令和5年2月24日(金)16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

コミュニケーションのとれるオフラインも充実させつつ、実際の現場に対応できるよう、オンラインができる環境も充実させてほしいという要望があった。現状ではオンラインを通じたコミュニケーションの取り組みとして、GoogleチャットやSlackの社会で使われているツールを利用した文面の伝達も行い現場でのコミュニケーションツール対応している
 当校のカリキュラムについて、卒業生や在校生に対してのフィードバックはあるのかというご質問をいただき、在校生に関しては、前期・後期にて受講した科目に対するアンケートを実施していることを説明。委員より卒業生の声を聴くことでカリキュラムの中身を強化することが出来るとの意見もいただいたため、今後検討を行っていきたい

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 情報通信産業界における職業人として実践的な知識・技能を習得するために、主に講義等の座学で学んだ知識に基づき、それらの知識を具体的にどの様に利用するのか、されているのかを理解するために、情報通信産業について専門的知見を有する企業等と連携し、実務を体験(疑似体験含む)出来る実習・演習等を実施する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 上記方針を実現するために、教育課程における科目について、情報通信産業について専門的知見を有する企業等から職員を講師として迎え、実務に関する実践的な技術・知識を習得するための授業、具体的にはWeb開発(Javaプログラミング)から基本的なシステム開発などの実習・演習を実施し、主に実践力(実務能力)を軸とした評価を行う。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
開発実習(基礎)	コード管理(Git)の使用法、基本設計、詳細設計などシステム開発を行う際の設計を講義を通して学習する。	アーサーソフトウェア
開発実習(応用)	チーム開発を通しチーム内でのコミュニケーションの取り方、開発方法など円滑な進め方について学習・演習する。	株式会社 琉球ネットワークサービス
セキュリティ演習	情報処理技術者に必要なセキュリティの基礎知識を講義を通して学習する。	株式会社 琉球ネットワークサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 ① 情報通信産業について専門的知見を有する企業等の講師による、実務に関する知識、技術、技能の研修。
 ② 授業・生徒に対する指導力を習得・向上するための研修を、教員個々の教育活動上の役割を考慮した上で計画を策定し実施することで、情報通信分野における実務を教育内容や方法等の教育活動に反映する。
 ③ 学校法人KBC学園教職員研修規定第4条、第5条に基づき必要な知識技術の研修を実施。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Academy Cloud Architecting (ACA)コース 講師向けワークショップ	連携企業等:	AWS Academy
期間:	令和4年5月16日・18日・24日・31日、6月2日の5日間	対象:	情報スペシャリスト科 担当職員
内容	IT業界で活躍する「クラウドエンジニア」を育成するためのカリキュラム構築を目的とする。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	インストラクショナル・デザイン(ID)研修	連携企業等:	YICグループ
期間:	2022年11月18日	対象:	教務部職員
内容	効果的な授業展開、授業設計の方法について知り、学生の自立支援となる魅力ある授業の構築を学ぶ。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報処理安全確保支援士 実践講習	連携企業等:	経済産業省 商務情報政策局
期間:	令和5年6月30日～7月2日	対象:	情報スペシャリスト科 担当職員
内容	最新のサイバーセキュリティに関する知識・技能及び遵守すべき倫理などの修得を目的		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	インストラクショナル・デザイン(ID)研修	連携企業等:	YICグループ
期間:	令和5年11月17日(金)	対象:	教務部職員
内容	「教育力向上のため授業計画をより明確にして実行可能にする」~チーム(仲間)で目標達成イメージする~インストラクショナルデザインを使って効果的な授業展開、授業設計の方法について学び、学生の自立支援となる魅力ある授業の構築に繋げる		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当校の教育理念は、高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置し、下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育理念・育成する人財像が、「学生の手引き」に記載されているか ② 教育理念・育成する人財像が、教職員手帳等に記載されているか ③ 教育理念・育成する人財像が、HP、パンフレット・募集要項等に記載されているか ④ 学科の修業期間における教育事業計画が文書化され、提示されているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 年度予算、中期計画が策定されているか ② 予算は計画に従って妥当に執行されているか、定期的を確認しているか ③ 理事会・評議委員会が定期的開催されているか ④ 運営会議が定期的開催されているか ⑤ 人事考課制度は文書化されているか ⑥ 賃金制度は文書化されているか ⑦ 採用制度は文書化されているか ⑧ 勤務管理が適正にされているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育理念の達成に向けた修業年限分のカリキュラムが文書化されているか ② カリキュラム作成の為のカリキュラム作成委員会があるか ③ カリキュラムを作成するに当たり、教育課程編成委員会を開催し業界関係者等の外部関係者の意見を取り入れているか ④ シラバス或いは講義要項等が作成されているか ⑤ シラバス或いは講義要項等が事前に学生に配布されているか ⑥ 学生によるアンケート等による授業評価が定期的に行われているか ⑦ 授業改善の為の組織的取り組みが行われているか ⑧ 企業・施設等での職場実習があるか ⑨ キャリア教育等を行っているか ⑩ ビジネス教育を行っているか ⑪ コミュニケーション能力の向上に向けた取り組みを行っているか ⑫ 教職員の育成計画等が策定されているか ⑬ 専門性や指導力等の向上の為の外部研修・研究へ派遣しているか ⑭ 教員の資質の向上の為の、自己啓発への支援をしているか ⑮ 非常勤講師との定期的な情報共有の為のミーティング等を開催しているか。および非常勤講師からの報告書が提出されているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 就職に関する目標を設定したか ② 就職に関する目標は教職員に共有されているか ③ 就職活動に関する記録がなされているか ④ 学生の就職結果に関して検証・報告がされたか ⑤ 資格・検定・コンペに関する目標を設定したか ⑥ 資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか ⑦ 資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか ⑧ 進級率の目標を設定しているか ⑨ 進級率に関する目標・計画が教職員に共有されているか ⑩ 退学結果に関して検証・報告がされたか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①担任による面談が定期的に行われているか ②担任は、適切に配置されているか ③学生のメンタルヘルスについて相談できる窓口が整備されているか ④学生指導に関する教職員の相談に応じる体制があり、周知されているか ⑤学生の面談・相談記録があるか ⑥定期的に健康診断を行っているか ⑦奨学金制度等の経済的支援があるか ⑧保護者との計画的な相談会・面談を行っているか ⑨卒業生の会(同窓会等)はあるか ⑩卒業生への職業紹介をしているか ⑪卒業生の就業状況把握の為に取り組みを行っているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ①組織図はあるか ②学校の年間スケジュールはあるか ③図書室・図書コーナー等があるか ④キャリアサポートを行う就職支援室・支援コーナー等があるか ⑤喫煙に関する規定が文書化・提示されているか ⑥環境エコ活動に関する規定が文書化・掲示されているか ⑦学内の整理・整頓・清掃に関する規定が文書化されているか。また定期的に管理、チェックがされているか ⑧学内外実習時の安全対策に関して文書化されているか ⑨学校生活において保険に加入しているか ⑩教育施設・備品等が定期的に管理・点検されているか ⑪防災・防犯対策に対して文書化・組織化されているか ⑫防災・防犯訓練・研修が定期的実施されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ①学校案内等に目指す資格・検定・コンペが明示されているか ②学校案内等に学費・教材費・選抜方法等が明示されているか ③入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制が出来ているか ④学校説明会等による情報提供を行っているか ⑤入学者に対し学習、学校生活の為にオリエンテーションは行われているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ①会計監査の結果報告が文書等にて明確化されているか ②私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか ③備品及び車両に関する管理規定が文書化・管理されているか ④物品購入等における複数業者からの確認がされているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ①個人情報保護規定が文書化されているか ②セクシャルハラスメントに関する規定が文書化されているか ③施設設備の保守・管理が定期的に行われているか ④防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか ⑤教職員の健康診断がなされているか ⑥自己点検・評価の為に運用ルールが文書化されているか ⑦自己点検・評価の組織があるか ⑧自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか ⑨自己点検・評価の結果を全教職員で共有する機会を設けたか。結果に基づき計画的に改善を実施しているか ⑩自己点検・評価報告書があるか。公表されているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を実施しているか ②教育資源を地域社会に提供しているか ③社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を奨励・支援しているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

対面授業とオンライン授業の平行バランスがこれからの社会では必要であるという意見を受けて、県外企業からのオンライン面接も多いことから、面接指導などの多様化の対策も引き続き実施することとした。また、学生が自主的に行動(活動)できる環境(考える場)を提供する事が重要というご指摘も受け、学生の自主性を育てるためのチームビルディングから自らの役割を認識し、自主性も持って行動できるカリキュラム構築を行った

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
佐久川 尚子	沖縄県コールセンター産業協議会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業委員
渡真利 哲	沖縄県情報産業協会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業委員
安里 健	大城眞徳税理士事務所	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業委員
平安山良真	株式会社あしびかんぱにー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.kbc.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 2023年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資する事。
その為に、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題等学校全体に関する情報を分かり易く示す事。

② 又、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼につなげていく事。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	① 学校の沿革 ② 教育理念 ③ 特徴 ④ 所在地、連絡先
(2) 各学科等の教育	① 収容定員 ② カリキュラム ③ 資格取得実績 ④ 検定試験合格実績 ⑤ 就職状況
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	① 学校行事
(6) 学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	① 学生納付金 ② 学費免除等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	自己点検・学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) (広報誌等の刊行物)・その他())

URL: <https://www.kbc.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 2023年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報スペシャリスト科 (2年制))																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			総合学習 (HR・各種行事)	各種行事の企画や運営を通して主体性を育み、コミュニケーション力を高める。	1通	31		△	○	○	○	○			
2	○			就職実務	社会の構造、企業の構造など、社会人にとって基本的な素養を学習し、就職活動の具体的な進め方について学習・演習する。	1通	71		○	△		○		○		
3	○			コンピュータ概論	コンピュータの動作原理を学ぶ事を目的とする。コンピュータのハードウェアに関する知識および、基礎となる数学的知識について学ぶ。	1通	239		○	△		○		○		
4	○			プログラム設計	ソフトウェアの作成の際の設計について学ぶ事を目的とする。代表的なアルゴリズムを学習し、新たな課題に対してアルゴリズムを作成する能力を身につける。	1通	88		○	△		○		○		
5	○			プログラミング言語 I (Java)	プログラム言語を基礎から学ぶ。文法の学習や、サンプルプログラムを利用して、検定取得を目指す。	1通	141		○	△	△	○		○		
6	○			ITリテラシー実習	Windowsの基本操作を学ぶことを目的とする。コンピュータのソフトウェアに関する知識及びセキュリティに関する知識について学ぶ。	1前	85		○	△	△	○		○		
7	○			ビジネスマナー I	社会人として必要とされる基本的なマナー (ビジネスマナー) について講義と実習を通して学習する。	1前	15		△	△	○	○		○		
8	○			志学 I	キャリア教育の実現の鍵は専門能力および発揮できる力 (人間性) であることを知り、永久戦力を目指す上での自己のあり方を考える。	1前	20		△		○	○		○		
9	○			Web開発実習 (HTML)	HTMLおよびCSSについて、その構造、文法を学ぶ事で、これらの言語を用いた文書作成方について講義と実習により学習する。	1後	78		○	△	△	○		○		
10	○			セキュリティ演習	情報処理技術者に必要なセキュリティの基礎知識を講義を通して学習する。	1後	90		△	○		○		○	○	○
11	○			志学 II	感化力 (よい影響を受ける力)、考える力 (「知行合一」を高める力)、伝える力 (想いを言葉に変える力) などを学び、志を立てるために必要なことを学習する。	1後	20		○	△	△	○		○		
12	○			選択科目実習	ネットワーク、セキュリティ、プログラミング、クラウド、国家試験、学びなおしのうち1科目を選択し講義と実習により学習する	2前	85		△	○		○		○		

(工業専門課程 情報スペシャリスト科 (2年制))																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	13	○		システム構築技術 I (Linuc101)	LinuxOSの基礎知識を学び、実習を通して導入・運用・管理方法を学習する。	2前	133		△	△	○	○		○		
	14	○		WEB開発実習 (PHP)	PHP言語を用いたプログラム作成方について講義と実習により学習する。	2前	111		○		△	○		○		
	15	○		開発実習 (基礎)	コード管理 (Git) の使用方法、基本設計、詳細設計などシステム開発を行う際の設計を講義を通して学習する。	2前	103		△		○	○		○	○	○
	16	○		就職実務	社会の構造、企業の構造など、社会人にとって基本的な素養を学習し、就職活動の具体的な進め方について学習・演習する。	2前	74		△	△	○	○		○		
	17	○		選択科目実習	ネットワーク、セキュリティ、プログラミング、クラウド、国家試験、学びなおしのうち1科目を選択し講義と実習により学習する	2後	65		△	○		○		○		
	18	○		データベース入門	データベースの基礎知識及び、言語について学習し、データベースを利用するための基本的な能力を身につける。	2後	96		△	△	○	○		○		
	19	○		オンデマンド授業 (JavaScript&Laravel)	Web開発についてフロントエンドからバックエンド、フレームワークの活用方法、セキュリティからアプリのデプロイまでを学習する。	2後	78		○	△	△	○		○		
	20	○		開発実習 (応用)	チーム開発を通しチーム内でのコミュニケーションの取り方、開発方法など円滑な進め方について学習・演習する。	2後	84		△		○	○		○	○	○
	21	○		ビジネスマナー II	社会人として必要なビジネスマナーを学習することで、入社後の研修を円滑に進めるために実習を通して学習する。	2後	16		△	△	○	○		○		
	22		○	企業実習	インターンシップを含め、実際の企業で実習を行う。	2後	339				○	○		○		
合計						22	科目	1723 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1、成績評価、科目試験・課題提出・検定試験及び授業態度、出席状況を考慮して行い、その評価に基づいて教育課程の修了又は卒業の認定を行う。 卒業要件： 2 卒業に必要な総時間数は次のとおりとする。 (1) 2年制課程 1,700時間以上 (2) 3年制課程 2,400時間以上 (3) 4年制課程 3,400時間以上 (学則第3章 第8条より抜粋)	1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目は学科在席者全員が履修 (留意事項)	1学期の授業期間	24週